

North East Think Tank

1993.2

NETT

ほくとう総研機関誌

第 3 号

ほくとう日本の将来く地域国際化シンポジウム開催



ほくとう総研

ほくとう総研への期待



原 司 郎

高千穂商科大学
教授

先般、函館・むつ小川原地方の北東公庫の事業展開を視察する機会をもった。函館については、函館山を中心とする観光事業に力点をおいているのが印象的であった。一〇〇人を超える人数を一度に運べる大規模なロープウェイへの投資、スクリーンに映しだされる函館の歴史・現状そして景観が一瞬にして実物の景観に転換する手法等見事であった。ウォーター・フロント開発と称される港湾開発の観光施設への転換もそれなりによくやっているとこの実感をもちた。今後の計画も水族館（いか中心）をはじめ観光事業が中心のことであった。しかし、疑問を感じたのは、この観光施設を誰が利用するのかということだ

あった。函館市の人口が減少傾向を続けている今日、札幌とか大型化した航空機で運ばれてくる内地の人々の観光の目玉としようということであろうか。市内に温泉もあり、北海道観光旅行の出発基地として開発していかうとする考え方のあることも分ったが、そう計算通り観光客の誘致は成功するだろうか。札幌の人は函館までくるより、より近い小樽の水族館を選ぶのではないか。全国各地で様々な観光施設を開発している今日、内地の人を大きなターゲットとできるのだろうか、とも感じた。要するに、地域開発を通じた地域経済の活性化は、第二次産業のような雇用効果の大きなものを中心にして先ず、人口を増加

させ、これに観光事業や商店街の近代化、そして住宅や住環境の整備拡充がついていくといった計画、つまりバランスのとれた開発計画でないと成功しないのではないか。この疑問には、函館は土地がせまいからとの答えが返ってきた。それではもっと広い地域の計画は検討されたのであろうか。首都圏一極集中の弊害を除去するため、地方の地域経済の活性化が叫ばれ、また資金も財投計画等を通じて投入されている。政策金融においても地方の中小企業育成については中小公庫、国民公庫が、住宅および住宅環境の整備については住宅金融公庫の店舗網がそれなりに機能を果たしている。しかし、これらにインフラ整備を含めた地方公共団体を中心となつて行う総合開発計画が立てられないと地域開発はバランスのとれたものとして成功しない。地方公共団体を中心とした総合開発計画の策定にノウハウを提供し、そのための情報生産・管理のあり方を示すのが北東公庫の基本的使命の一つではなからうか。徒らに、観光施設への融資だけが北東公庫の分担する分野ではなからうという印象も強めた。

この点、むつ小川原地域は、原発関係の設備投資、地域住民のスポーツ施設等住環境の整備、住宅そのものの建設計画、港湾開発計画がバランスよく配置されており、観光事業ともども成功しつつあるように思えた。北東公庫の融資先である同地域開発会社の努力も実りつつあるように思えた。

以上のことから明らかなように、筆者はほくとう総研に、国や地方公共団体とも密接に結びつき、その地域のバランスのとれた総合開発計画を策定し、北東公庫の資金を活用して地域経済の活性化を実現していくことを期待したい。

表紙の写真

気象衛星ノアがとらえた日本を中心とする地球をコンピューター処理したもの。
写真提供：東海大学情報技術センター

1993.2・第3号

CONTENTS

〔巻頭随想〕 ほくとう総研への期待	1	〔国際経済〕	
高千穂商科大学教授 原 司郎		「平成4年度世界経済白書」のポイント	12
〔特集〕		〔企業経営〕	
ほくとう日本の将来～地域国際化シンポジウム開催		「モノ作りのこれからを語る懇談会」報告書	13
シンポジウムの概要	2	〔企業税務〕	
仙台会議の概要	3	不況下における税務あれこれ	14
〔論文〕 イベントと地域づくり(上)	8	〔業務日誌〕 ほくとうDIARY	15
ほくとう総研専務理事 高田喜義		〔インフォメーション〕 事務局から	
〔イベント〕		シンボルマーク決定	16
いきいき脱東京フォーラムin帯広開催	10		

来と国際経済交流

ほくとう日本の将来を考える～

地域国際化シンポジウム開催

札幌会議（平成4年12月3日）

仙台会議（平成4年12月4日）

当研究所は、北海道東北開発公庫の共催のもと、「ほくとう日本の将来と国際経済交流」と題した地域国際化シンポジウムを、12月3日、4日の両日、札幌市（かでの2・7）及び仙台市（仙台国際センター）で開催した。開会に際し、まず、窪田理事長が、開催の趣旨を説明、「ほくとう日本が、世界に目を向けた新しい発展を考える機縁になれば」と挨拶した。

シンポジウムは、はじめに下河辺顧問（東京海上研究所理事長）が、表題をテーマに基調講演。続いて、高田専務理事の司会で、下河辺氏、産業界代表、地域代表の3名により鼎談を行った。

最後に、北東公庫の滝澤（札幌会議）、沼倉（仙台会議）両理事の挨拶で、シンポジウムも盛況裏に閉会となった。

【札幌会議】

下河辺氏の基調講演では、日本列島を、ほくとう日本（北海道東北地域）、300キロ首都圏、日本海地域、瀬戸内海経済文化圏、西南日本の5つの地域で考え、ほくとう日本を隣首都圏と位置付けた上で、脱工業化、脱都市化を目指し、小都市が様々な情報ネットワークの中で自立し、人間の営みが完結するような「東日本国土軸」形成の必要性を訴えた。また、国際経済交流のポイントとして、ほくとう日本の役割を考えるにあたり、①アジア経済でのビジョンづくり、②ロシアを含めたアジア・太平洋地域での共生、③北東アジア、環日本海、北方圏交流の推進、④アメリカ、ヨーロッパ等との新しい関係づくり、

⑤オホーツク海経済圏構想の研究、などが重要であり、ほくとう日本こそが、地域間国際交流で中心的な地域である、と強調した。更に北東アジアの国際交流拠点としての新千歳空港の重要性にも言及した。

続いて鼎談では、北海道経済連合会副会長の檜原泰明氏が、北方圏、ロシア極東との交流の重要性を説き、国際化時代に向けた新しい地域づくりとして、人材養成、産業育成、インフラ整備などを指摘した。次に、三菱重工業及びアジア経済研究所会長の飯田庸太郎氏が、地域の国際化、活性化の為にインフラを整備した上で、地域が誇れるものをつくり、国内外から多くの人・企業が情報を集める求心力を持ち、それに情報発信力をプラスすることなどの点を強調した。

（尚、札幌会議の詳細については、北東公庫機関誌「ほくとう」26号に掲載）



ほくとう日本の将

～アジア・太平洋地域における

仙台会議の概要

本シンポジウムのうち、仙台会議における理事長挨拶、
基調講演、鼎談の概要をご紹介します。

開会挨拶

ほくとう総研

理事長

窪田 弘



今日は、遠路はるばるお起こしいただきまして、ありがとうございます。また、本日は下河辺様、地元の本山様、そして濱岡様のお三方をお招きする事が出来ました。大変お忙しいところをお差練をいただきまして、このシンポジウムにご参加をいただき、心から御礼を申し上げます。

私もほくとう総研は今年の四月に発足をさせていただきました。この背後には地域の企業の皆様の大変なご支援がございまして、二百数十社という多数の会社から多額のご出捐を頂戴を致しましておかげさまで発足することが出来ました。このほくとう総研というシンクタンクは北海道東北という全体の地域にまたがるいろいろな調査研究をさせていたどうかと、後ほど下河辺様からお話があると思いますが、この地域を新しく「ほくとう日本」と命名していただいたわけでございますが、この歴史と独自の文化を持つほくとう日本にいろいろな経済問題の調査研究をさせていただこうというところでございます。

また同時に今この東北でも各地で自分達の土地の文化歴史を活かした地域づくりをやり

たいという気運が澎湃として起こっております。こうした意欲にお応えするために私どももいろいろご相談、コンサルタント的な役割も果たさせていただきたいという事を考えておりまして、お陰さまでまだ出発間もないわけですが、いろいろご注文あるいはご相談をいただいております、大変ありがたいことと思っております。

今日はこの「ほくとう日本の将来と国際経済交流」という題のシンポジウムを開催させていただきました。このシンポジウムの開催につきましてもまた多くの企業の方々からご支援をいただいております。今私どもが東北各地を伺っておりますと、地域の主だった指導者の方々が本日に日常的に国際体験、つまりこの間はロシアに行つてこういうことがあったとか、この間はアメリカでこういう物産展をやったとか、本日に日常的に国際経験をお話になっていることを伺いまして、ああ随分日本も変わってきたなというのを感じるわけでございます。これがやはり東京ばかり見るのではなくて世界に目を向けた新しい地域発展が開けて来るのではないかという感じを持つておりますが、今日はいろいろお三方から示唆に富むお話を伺えるものと思つて楽しみにいたしている次第でございます。どうか皆様と一緒に伺わせていただき、そしてまた21世紀に向けてこのほくとう日本の国際世界に目を向けた新しい発展を考える機縁にさせていただきますれば大変幸せに思います。お礼のご挨拶を一言申させていただきますました。本日はどうもありがとうございました。

基調講演

ほくとう日本の将来と

国際経済交流



下河辺 淳氏
東京海上研究所理事長
(元国土事務次官)

集中と5つの地域

日本の国土構造を考えてみますと、縄文弥生時代から日本の国土構造はいろいろな変化を遂げています。まず、7、8世紀頃から奈良・京都に約千年間に亘って関西一極集中構造を作ったのが日本の国土構造でありました。時代が過ぎて江戸が中心になり、江戸一極集中構造で有名な参勤交代道路を通じて三百諸侯とつながっていく構造をとったのですが、この江戸に明治維新の若者達は東京という首都を置くことを試み、軍事、経済大国化という道を経て東京一極集中構造が完成した歴史があります。ここで新しい生活大国化への道そして世界の変動を見たときに、東京一極集

中を多極分散型の政策によってだけ変えようというのでは十分ではないと思うわけです。東京との関係で論ずるのではなく、日本列島の各地域が独自の道を選択しはじめることが重要なテーマになっている。

軍事、経済大国下では、国家が中央としてあり、十のブロックに郡管区として分かれ、そして47都道府県、三千三百の市町村があるという立体的な構図が出来て、中央と地方という秩序の中で日本の国土が構成されていた。しかしこれからの日本の国土を見る場合に、一国としてみることに同時に地域としての見方が重要になってきたわけで、地球上全体のバランスからみて、日本の国土の地域を5つぐらいに分けて考え、これらの地域が独自に自らの道を国際的にも見つけていくという仕事が増えてきた。地域の独自の考え方をまとめなければなりません。

その5つの地域で、北海道東北を一つにした「ほくとう日本」が一つの素晴らしい地域だと思えます。第2に、東京を中心とした首都圏は今や100キロ圏を越えて300キロ圏にまで及び、こういう広さでなければ東京問題を解決出来ないところまでできている。その意味で「東京首都圏」が一つの地域として議論になります。第3に、関西を中心にして中国、四国、東九州という「瀬戸内海地域」がある。この地域は十分ヨーロッパの一国並みの性格を持っている。そして第4は「日本海地域」で、今まで日本列島の裏側といわれていたこの地域がどういふ地域としての独自性を持つかをテーマにしたいと思っています。最後の

五番目は、歴史的にも大変重要な地域ですが、山陰地方から玄海灘、有明海、そして熊本、鹿児島、沖縄という地域で日本列島が国家として形成されていく時の原動力となった地域とも言えます。特に大陸との国際交流の中心的な地域であったのですが、「ほくとう日本」に対して「せいなん日本」と言ったらいいのかも知れません。日本列島を5つの地域としてその独自性を論ずることは、国土計画として大きな意味があります。その中でも北東地域に特別な関心を持っています。

ほくとう日本の将来と脱工業化、脱都市化

ほかの地域は歴史の中にありまじたり、あるいは20世紀の都市文明、科学技術文明として成熟化した地域であります。北東地域は20世紀型の文明に非常に遅れた地域であるといえる。つまり近代化が都市化、工業化が進められたとすれば、都市化も工業化も不十分というのが北東地域の現状で、その不十分さを国の力で補助しようということが国土計画の基礎にあります。今日の段階では、21世紀の新しい文明を描ける地域というイメージが「ほくとう地域」でありまして、人口密度が低いからこそ良い、経済密度が低いからこそ良いということで、工業化に対しては脱工業化、都市化に関しては脱都市化がテーマになるのではないかとことです。居住条件では超近代的なコンクリートとアスファルトに囲まれた非人間的な空間を拒否することに、産業構造では文化的あるいは知的な産業構造を模索することに、情報化・国際化では21世紀の文明としてどう受け止めていくか、とい

うことをほ「ほくとう日本」に期待することになり、その期待に応えるだけの環境を持っているのが「ほくとう日本」であります。

—— 集中要因の変化 ——

さて東京一極集中構造について私は経済大国のヘッドクォーターとしての集中は既に峠を越えたとの見方をしております、むしろ経済機能のヘッドクォーターの分散が始まるということを一に申し上げたい。スペースが足りないことを理由に、企業が非常に複数化し、一つのビルの中で本社機能を完全に入れない状況になってきています。より重要なことは丸の内、大手町へ通っているサラリーマン生活の問題で、企業は優秀でもサラリーマンの生活は誠に惨めな形であって、長時間通勤を強制され、しかも住宅事情は最悪の事態に置かれている。この貧弱な社員の生活の中から21世紀型の本社は生まれにくいでしょう。こう考えていくと、客観的な条件としては北東地域がそういうヘッドクォーターの環境として素晴らしい。社員の生活の質を上げる環境を持っていますし、また科学技術の点でもインテリジェントコスモスのような動きが既に始まっているわけで、環境は十分であります。経済大国に対する一方的な東京信仰が考え方の中から崩れることによつて、現実性は生まれて来るのではないかと思います。ただ、今なお集中が続いているのは、二十歳の青年であります。青年達が世界の文化に接点を求めるといふ行動は、否定できません。しかし特定の国際級の文化が地方に根付いたときに、その文化に熱狂的に憧れる青年達が

東京よりはその小さい地方に定住していくのではないだろうかという期待を持ち始めていて、アメリカのように日本でも小さな都市で文化的なセンターができる時期が来たと思います。しかし更に重要なことは、二十歳の時は東京や海外で自分を探しながら若さを試してみたらどうかという考え方です。今の子供達に自由に遊び得たという機会はありません。受験勉強、そして大学に入ってサラリーマンになって、定年退職して高齢化社会、という貧しいパターンが出来てきていますから、二十歳代に非常に自由な行動のチャンスが与えられるということは素晴らしいことかも知れません。

しかしその青年達が30才過ぎますと価値観が多様に分かれてきます。海外で住みたいと結論を出す人もいれば、日本の地方都市、地方の農山村でという人もでてくる。しかし東京で一生という人も出てくるということ、居住の選択、職業の選択が改めて始まる時代になってきていると思います。特に今重要なのは団塊の世代いわれる戦後ベビーブームのジェネレーションで、少しずつ東京からの分散を始めています。この理由としては住宅もありますが、子供を育てる環境が東京は最悪であるという考え方が相当増えてきているということ、東京一極集中の問題は時代とともに集中要因が変化してきている。

—— 東京と3つの方向へ 仙台、新潟、名古屋 ——

東京一極集中構造では、東京のいろいろな都市問題を解決するために100キロ圏で首都圏と言っていた時代が終わりました。100キロ

まで衛星都市をつくらせて東京の過密を分散させようとしたのですが、北関東などの衛星都市は、ターミナルを全部東京に持っている関係で、衛星都市が大きくなればなるほどターミナルとしての東京のインフラがパンクすることを繰り返していることに気付きはじめたわけです。これを300キロまで延ばして仙台、新潟、名古屋の街が国際化することを前提に、東京という国際都市とトゥインの形を取るものが出てきており、従つて東京問題を考えるときには東京—仙台、東京—新潟、東京—名古屋という3つのルートをどのように整備していくかが基本的課題になってきます。それは首都移転や新しい国際都市をつくることと非常に関係するテーマであります。しかし特色の同じルートを三本つくる必要はないわけで、東京—仙台間は一体どんなルートとして形成されるのかを議論するのが、東京一極集中構造の一つの見方であると思います。それだけに北東地域全体が独自の道をどう選ぶか、21世紀の文明を入れるべき地域としてどのような特性を発揮するかを十分議論し、その結果が五全総にまとまっていくことを期待しております。

—— 国際経済交流と国土軸 ——

東京と離れてある独自性を持つときのテーマは沢山ありますが、「ほくとう日本」がどのような国際化を図り、国際経済交流に成功するかが討論の中心であります。一言でいえば、経済の実態が動く前には人的な交流が下敷きになることは明らかでありまして、これは政治、学問、文化レベルでの人的交流もあ

鼎
談

鼎談ではまず、山本、濱岡両氏から報告があり、引き続き下河辺氏を交じえてディスカッションを行った。

山本 壮一郎氏

りますし、もっと一般市民的な草の根の交流もあって、多層的な、多様な人的な交流によって経済交流の基礎が出来ると思っておりますが、既に「ほくとう日本」でそういった試みが動いていることをとても嬉しく思います。私は、「ほくとう日本」に限りなく夢を持っておりませんが、現実はその容易くありません。政府依存が強すぎるため、むしろ地域、企業、住民に依存するという姿をどうまとめいくかがテーマだと思います。

東北地方にとって過疎や高齢化の話は避けられないテーマだと思えますが、21世紀の「ほくとう日本」として、むしろ過疎であることがメリットであるとか、素晴らしい高齢者がいることが資源であるというふうな所まで発想が逆転していくような状況にあるのではないかと思います。

そのような北東地域に対して、私は多極分散型国土ではなくて、多数の国土軸によって日本列島を構成する。その国土軸は単なる交通通信施設のインフラストラクチャーを意味するものではなくて、今日議論したような「ほくとう日本」の背骨になるような意味内容を問われているものだと考えていただきたいわけ、初めて東京―仙台―札幌という新しい国土軸が出来るということは、20世紀文明の花形であった東京―名古屋―大阪―福岡という20世紀型の国土軸とは全く違うものを意識しなければならぬということを示し上げたかったのです。東北地方は国土軸について大きな研究を進めておりますが、21世紀の文明でこの国土軸を完成させていたいただきたい。

濱岡 平一氏

まず、産業の国際化について整理すると、今まで4つの波がきた。第1の波は、原材料輸入と製品輸出。第2の波は、製品輸入と外資・海外企業の日本進出。そして第3の波は、生産の現地化である。更に第4の波は、グローバル化で、海外生産が一段と多面化した。そして第5の波を考えると、生産機能の海外移転とアメリカでいう脱工業化だが、たぶんこれはないだろう。アメリカは生産機能を随分海外へ移しているが、アメリカは生産や国防産業などは別である。日本では日本企業なりのアイデンティティーによって生産機能を営んでいるため、第5の波までいくのは難しい。

日本の自動車産業は、世界生産4千7百万台の約36パーセントを国内外で分担している。今後の展望としては、完成車の生産は海外が重点となる反面、主要部品やエンジンミッションなどは、やはり国内が中心となるであろう。現在は完成車能力よりも主要なパーツやコンポーネントの生産規模の方がはるかに大きい。

産業界として東北に期待するものとして、第1に、産業界が今後ますますハイテク化、高付加価値化するなか、その展開の場として東北への期待は大きい。交通体系の整備に加え、科学技術を支える真摯な信頼できるマンパワーの要因が大きい。車の性能はエンジン、ミッションといったユニットで決まる。部品は安ければ買ってしまうのではない。我々の基本的要求性能に対して、実際の開発設計は部品メーカーがやっている。「デザインイン」により、アメリカ側もこれをわかってきたようだ。第2に、文化的基盤の点が大きい。人の気質や各藩校の教育に対する熱心さなど広い意味での文化が大へん期待している。更に企業文化―企業特有のもの、仕事、仕方のより方、コミュニケーションのし方を大事にする必要があるが、そのためには地域との交流が不可欠である。東北の国際化には、合理性の追求といった普遍的要素、価値などを基軸に、文化を豊かにし、独自性も保持してほしい。

日本の国土計画は、最初の全国総合開発計画が昭和37年に策定され、定住と交流を中心とした第4次計画まで進み、東北地方もインフラが整備されてきた。しかし新幹線は未だ盛岡止まりであり、北東北と南東北ではやや格差が残っている。南東北の勢いを北まで延ばしていくためには、新しい国際化の時代に、今までにない21世紀に通用するような新しい国土軸をつくるためには、北海道東北が境界を越え一つになって取組むことが必要だ。そのような考えに立ち、北海道東北21世紀構想推進会議が今春スタートした。世界に、また日本全体に対して担うべき役割を調査しており、6点が挙げられている。世界経済社会へ先導的に発言する役割として①21世紀に向けたグローバルな産業経済活動の発展、②新たな超国家経済圏の構築、③新たな超国家経済圏の構築、④次世代産業技術の集積、⑤地域の資質を活かした人間尊重の社会モデルの提示、⑥多極分散型国土形成への貢献、である。

東北地方の国際化の状況を見ると、人流では、外国人登録者が約2万8千人で、国籍は世界70カ国に上る。また姉妹都市が89で、外国人来客数も年々増えている。物流面でも、港湾、空港が整備されつつあり、交流は活発化してであろう。国際交流には国レベルのほか自治体レベルの交流があるが、住民、地域レベルの草の根交流があつてはじめて地域が世界に対して貢献できる。文化、思想、言葉あるいは宗教の相違を越え、人間同志の交流が重要。その交流の中から経済交流も盛んになる。ボーゲル博士が、「外国人と付き合うには、野球型より相撲型が良い」と言っている。お客さん扱いはダメで、親方や仲間と一緒に一つ釜の飯で修業する。これは民間の草の根交流に通じるものがある。これから広く交流を展開していくためにはグローバル化に正しく対応し、かつ、ローカルアイデンティティーを大事に育てていく姿勢が必要である。

特集：ほくとう日本の将来

ディスカッション(抜粋)

高田 いろいろ議論のポイントが出てきましたが、少し絞って議論を進めさせていただきます。

下河辺先生は21世紀のほくとう日本は20世紀型と異なる脱工業化、脱都市化を見つける必要があると。山本先生は一国の経済にも匹敵する規模の東北は違った発想の将来があるはずだと。濱岡先生は産業界の立場から、工業は良い部品を世界にどれだけ供給していくかが重要で、それを実現する場としての東北に期待する。以上のような話でした。下河辺先生、ほくとう日本の将来について補足してください。

下河辺 次の3つの点をコメントしたいと思います。第1に21世紀型のほくとう日本は数万人の小都市がいかに活性化できるかが勝負となる。自立能力はなくても国際級の都市となり、小都市間がネットワークしてお互いを補い合う「ほくとう」をつくることです。第2にクリントン世代がアメリカを指導する時代に、ほくとう日本も同じような団塊の世代や女性のリーダーに期待する時がきている点。第3にほくとう日本を語るときには日本の未来を語り、それを実務につなげなければならない点です。むつ小川原の評価も改めて議論してほしい。また濱岡さんの話に関していうと、車社会の位置付けがほくとう日本にとってどうなのか、これを考えることこそ自動車産業の文化だと思っています。

高田 濱岡先生いかがですか。

濱岡 下河辺先生と私の言う脱工業化の意味は違っています。先生は在来型の工業、特に装置産業を中心に置いた発言で、より知的で文化的な産業構造の思考と理解している。これに対して私は工業全体を指しての脱工業化で、ただしハイテク化、高付加価値化の流れは強くなると申し上げたのです。また、自動車は非常にデリケートな商品ですが、利用に関してもっと地域のアプローチがあってもいいと思います。そういった議論には、積極的に参加していきたい。

高田 それでは山本先生お願いします。

山本 下河辺さんから3点のご指摘がありました。第1に小都市の高度化、これは全く同感です。伊達藩祖政宗公が仙台をつくるときの都市計画に人口5万人を挙げている。ネットワーク社会の構築が大切で、その都市にない機能は仙台のような中核都市から享受すれば良い。東京にしかない機能はハイモビリティのネットワークの整備で享受すれば良い。また地域のことを一番よく知っている人が街づくりに励むためには、思い切った地方分権を進める必要がある。次に地域づくりのリーダー養成のためにはもう少し機能の高い機関が必要です。そしてむつ小川原問題、これは国の一大プロジェクトですが、今日に至り21世紀を支えるにふさわしい開発プロジェクトができた。これは東北、ほくとう日本を挙げて支援するプロジェクトであると考えています。

高田 ありがとうございます。(この後の質疑は省略)

アジア・太平洋
地域における
ほくとう日本の
将来を考える



山本 壮一郎氏

(財)宮城県国際交流協会会長
前宮城県知事



濱岡 平一氏

日産自動車(株)専務取締役
元資源エネルギー庁長官



イヴェントと地域づくり(上)

ほくとう総研 専務理事 高田 喜義

1 盛んになった地域イヴェント

昨年夏岩手県三陸海岸の宮古、釜石、山田の3会場で74日間にわたって開催された「三陸博」は、目標の3倍に近い200万人を動員し、全体で10億5000万円の黒字を計上した。

三陸博実行委員会の試算では博覧会の総投資額185億円に対し県内に82億円の経済波及効果があった、としている。

昭和30年代に市民の手作りで始まった「さっぽろ雪まつり」は、いまや国際的スノーフエスティバルとして海外からの観光客を含め205万人(1993年)を集めて北海道観光のオフシーズンの下支えをしている。

右記は一例だが地域イヴェントは地域活性化の手段として盛んになっている。

1980年代から地域主導による地域活性化が地域開発の主流になるにおよび、一村一品運動に代表される「産業おこし」や地域の人材育成を目標とした「地域大学」、姉妹都市交流を中心とした「国際交流」と並んで地

域イヴェントが地域おこしの有力手法として盛んになった。

日経産業消費研究所の調査によれば1993年に自治体が開催するイヴェントは約600件(伝統的な祭りを除くと推定されているが、自治体以外の公的団体の主催するイヴェントを加えるとこの数倍のイヴェントが日本列島で行なわれるものと思われる。

2 イヴェントの種類

(1) 一過性イヴェント
地域にとって臨時的に開催されるイヴェントで、不定期的に開催されるものとイヴェントとしては毎年開催されるが開催場所が異なるため地域にとっては一過性のものとなる場合がある。

前者の例としては博覧会、国際会議、シンポジウム等があり、後者の例としては国内イヴェントでは国体、高校総体、シンポジウム、青年会議所や商工会議所等の各種団体の全国大会等、国際イヴェントとしては各種競技の世界大会、学会、国際会議等がある。

これら不定期性イヴェントの特色は①比較的規模が大きいこと、②主催者が地域と異なる場合が多い、③博覧会等一部のイヴェントを除いてイヴェント効果も一過性であることである。

(2) 定期性イヴェント

定期性イヴェントは毎年定期的に同一主催者により開催されるもので次のように多岐に及んでいる。

- 〔文化的イヴェント〕
- ・映画 — 「湯布院映画祭」(大分県湯布院町)、「夕張ファンタステック映画祭」(夕張市)
- ・演劇 — 「世界演劇祭利賀フェスティバル」(富山県利賀村)、「こんびら大歌舞伎」(香川県琴平町)「函館野外劇」(函館市)、「人形劇カーニバル」(飯田市)
- ・音楽 — 「中央アルプスジャズフェスティバル」(駒ヶ根市)、「レゲエ・ジャパンスプラッシュユニ九州」(長崎県伊王島町)、「全国太鼓フェスティバル」(陸前高田市)「江差追分全国大会」(江差町)
- ・その他美術展、文芸 — 「全国短歌フォーラムin塩尻」(塩尻市)「スポーツイヴェント」
- ・マラソン — 「福知山マラソン」(福知山市)、「円谷幸吉メモリアルマラソン」(須賀川市)、「安芸スタートルマラソン」(安芸市)
- ・トライアスロン — 「全日本トライアスロン宮古島大会」(平良市)「アイアンマンジャパンinびわ湖」(滋賀県)
- ・スカイスポーツ — 「熱気球フェスティバル」(北海道土士幌町)「長野バルーンフェスティバル」(佐久市)
- ・その他駅伝、バイアスロン〔その他〕
- ・品評会 — 「全日本こけしコンクール」(白石市)、「おおいでっかいどう・かほちゃ大会」(滝川市)「吹上浜砂の祭典」(加世田市)
- ・花火大会 — 「新津市、前橋市、熊野市、島田市、四日市市)
- ・パレード — 「北海へそ踊り」(富良野市)、「長浜きもの祭り」(長浜市)「チャグチャグ馬コ」(盛岡市)、「ねぶた祭り」(弘前市)

・環境 — 「ほたる祭り」(佐賀県小城町)、「みんなで歩こう七ガ宿」(宮城県七ガ宿町)

・その他各地の祭り等

これらの定期性イベントは、地域の歴史、伝統、文化、地域出身の著名人の足跡等をイベントに再構築したものや湯布院町や夕張市の映画祭、利賀村の演劇祭に見られるように必ずしも地域の伝統にこだわらず新しい地域文化を創造しようとするもの、また地域の伝統や文化とは関係なくともかく人を集めるための手段として「祭り」タイプのイベントを行なう場合とがある。

はそれぞれ地域に根付き継続して行なわれているものであるが、多くのイベントは一回かぎりや二回目以降が続かないか尻すぼみに終わる場合が多い、特にイベントのコンセプトが地域の必然性と結びつかない場合に継続しないことが多い。

3 イベントの効果

これらのイベントの地域に及ぼす効果について見ると、まず、内的効果として

(1) 地域住民の一体感の醸成
地域住民が主体にイベントを計画し、実施する過程でイベントという目標達成を通して地域住民の団

結がはかられ、連帯感が生まれる。

また、イベントを通して地域住民の地域に対する問題意識、参加意識を高めることになり地域の活性化につながる。

(2) 地域戦略の定着
イベントが地域に対する明確なコンセプトをもって行なわれる場合地域住民に対して地域の方向性を明確にする効果がある。

(3) 人材の育成
イベントが成功することにより地域が自信を持ち、その中で地域づくりに対する人材が育つ。

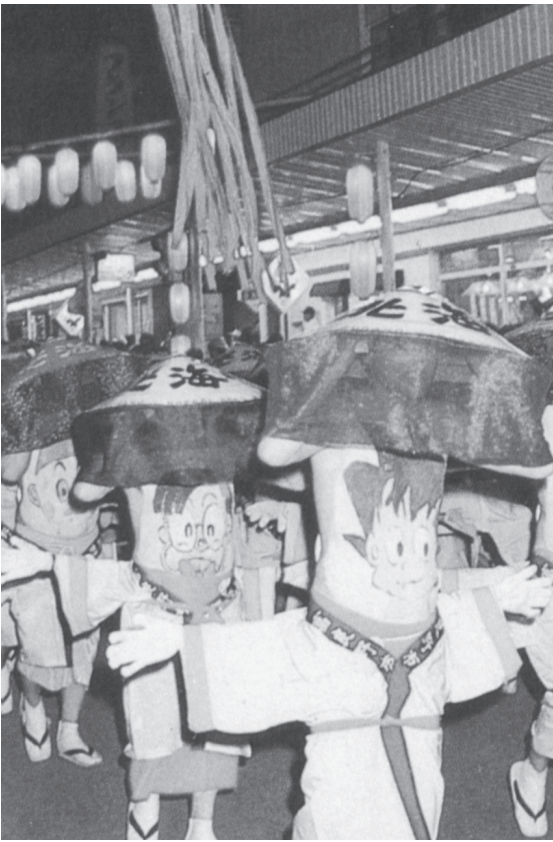
(4) 経済的効果
イベントの直接購買、観客や観

光客の消費、土産品購入等地元観光業界や関連業界への経済効果が期待できるほか、イベント関連商品の開発等が考えられる。

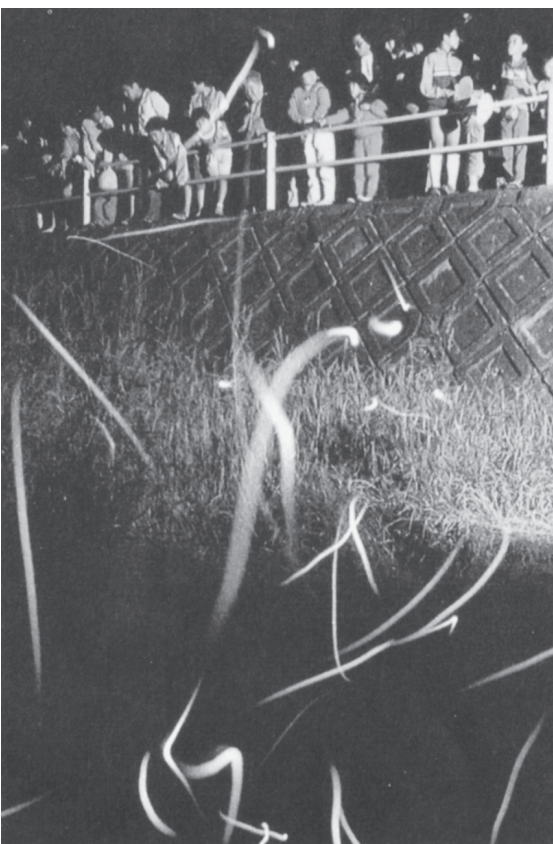
(5) 地域の基盤整備
イベントを前提に街なみ、施設整備が進む。

また、外的効果としては、外部からの観光客の受け入れのほかにイベントを通して地域のイメージ、知名度が向上する。

以下次号
4 イベントによる地域づくりの事例
5 イベント実施の際の原則
6 問題点



北海へそ踊り (富良野市)



小城源氏ボタル (佐賀県小城町)

パネルディスカッションの結び

フォーラム後半のパネルディスカッションでは、左記パネリストによる脱東京体験談などの報告があったあと、宮口教授をコーディネーターに、熱心な意見が交わされた。

この中で久世氏は、「地方に人を呼んでも都会人が想像する豊かな住環境がない。企業や行政が更に支援する必要がある」と住宅問題の改善を挙げた。

また、家族全員で移住した川瀬氏は、「移住者がその地域で何をやりたいか、積極的に聞いてくれる人や

パネリスト		
脱東京者	久世 良三氏	斑尾高原農場代表。17年前東京から長野市へIターン。
	石畠 正一氏	カンントリーキッズ代表。横浜市などに6年間居住後、2年半前に富山県福野町にUターン。
	川瀬 雅子氏	主婦。神奈川県藤沢市などに居住後、9ヶ月前に北海道池田町にIターン。
東京代表	上与那原 美和子氏	総合研究開発機構(NIRA)研究員。平成3年沖縄県からNIRAへ派遣。東京都豊島区に居住中。
地方代表	小山内豊彦氏	青森県総務部地方課総括主査。東京都練馬区などに7年間居住後、再度青森市にUターン。

受け入れシステムが重要」とソフト面の問題を指摘した。

更に石畠氏は、「そこに住んで、自



分で何をやりたいのか見つけることが大切。地方の積極的な側面をもつと見つけるべきで、若者にとって魅力ある町づくりとは何でも足りないものを補充することではない」と行政サイドの過剰サービスを批判した。

一方小山内氏は、「役人の発想かもしれないが、都市的サービスの充実は若者のための魅力ある町づくりという点で重要だ。若者を大切にすることは、こそ脱東京者は集まるのではないかと人口を定着させようという行政の立場を強調した。

また上与那原氏は、「東京での生活や海外旅行の経験をしてこそ故郷の発展性やパワーに気付く」と地方の若者をもっと見聞を広め、地方を見なおすことを奨励した。

会場からも活発な質疑が交わされたあと、宮口教授は最後のまとめで「移住の潜在意識を脱東京に結びつけるためには、地域のソフトな人間的交流の積み重ねが必要だ。その点北海道は移住者に開かれた地である」と結び、議論に沸いたフォーラムが終了した。

米沢・北上大会のコーディネーターとパネリスト		
米沢 コーディネーター パネリスト	大西 隆氏	東京大学助教授
	佐藤 尚道氏	(株)メディアボックス代表 埼玉県から帯広市にIターン。
	畑中 裕子氏	(株)地域計画連合・九州事務所研究員 東京都から大分市にUターン。
	志賀 秀一氏	山寺風雅の国常務取締役 東京都から仙台市にIターン。
	小林 佳子氏	(株)博報堂生活総合研究所主任研究員
	浜松 誠二氏	富山県総務部情報企画課長
北上 コーディネーター パネリスト	千賀裕太郎氏	東京農工大学助教授
	西 みやび氏	南日本出版(株)取締役編集長 東京都から鹿児島市にUターン。
	姥谷 芳昭氏	農業経営 川崎市などを経、岐阜県宮川村にIターン。
	久木田禎一氏	(株)エヌ・ビー・エヌ代表取締役 東京都から盛岡市にIターン。
	堅田 憲弘氏	(財)財政経済協会客員研究員
	土田 雅穂氏	新潟県新発田市経済部副参事

★お知らせ★ ただ今、3月15日(月)に開催される東京大会への参加申し込みを受け付けています。詳しくは当研究所までお問い合わせください。(ほくとう総研 ☎03-3242-1185)

経済企画庁 「平成4年度世界経済白書」 のポイント

川崎 泰史 (かわさき・ひろふみ)
経済企画庁調査局海外調査課

昨年の世界経済を振り返ってみると、92年初めの時点では、旧ソ連邦が解体しロシア等で経済改革が本格化する一方、ヨーロッパでもマーストリヒト合意でEC経済・通貨統合の道筋が決められるなど、市場経済を軸にした再編が進む新しい時代への期待が高まっていました。しかし、先進国の経済は、アメリカの景気に最近明るさが見られるようになったものの、総じて停滞した状態が続き、ECでは昨秋以降の通貨面での混乱で通貨統合の先行きに不透明感があらわれています。また、ロシア等では経済の混迷が続き、市場経済への移行が予想以上に困難なことが明らかになりました。昨年12月に出された「平成4年度世界経済白書」では、こうした世界経済の現状を、①景気調整下の構造調整、②経済体制の変

換、③相互依存関係の再編成の3つの切り口から整理しています。

(参考)「世界経済白書のポイント」(下図)

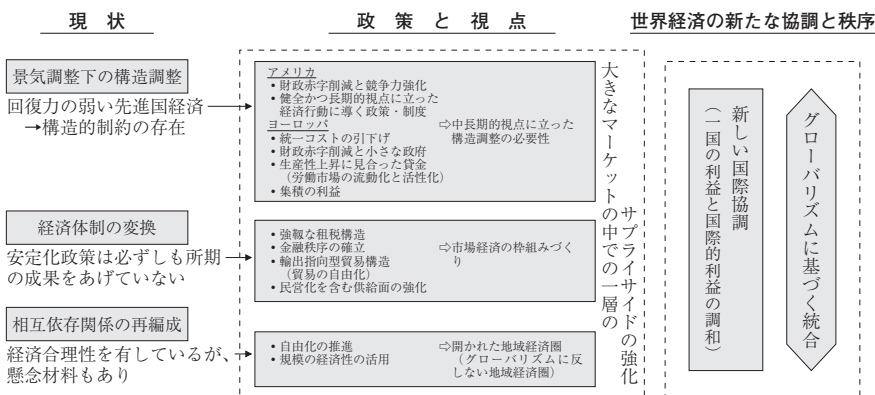
第1の点については、先進国では景気回復を促進するマクロ政策をとる上で構造的な制約を抱えており、中長期的な成長基盤を強化するためにも構造問題の解決が重要なことを指摘しています。アメリカでは、金融機関の不良資産の増加等にみられる悪化したバランスシートからの調整が今回の回復力を弱めた一因といえますが、アメリカ経済の健全な発展のために必要なことで、金融機関の収益率の向上などかなり調整が進展してきています。また、医療費の高騰を抱えた財政赤字の削減や、競争力の強化を伴った対外不均衡是正へのクリントン新政権の対応が注目されるどころです。他方、ヨーロッ

パでは、これまでアンカーの役割を果たしてきたドイツでの金融引締めが重くのしかかり、生産性を上回る賃金水準にある国の通貨の弱さが表面化しました。インフレ圧力を残したままでの金融緩和はアンカーの役割を無くすものであり、賃金の抑制や財政赤字削減を通じて統一コストを小さくしようとするドイツの最近の取り組みが実現するかが重要なポイントといえます。

第2の市場経済移行国の点については、市場経済が機能するための環境面の整備の重要性を指摘しています。また、困難な経済状況の中でも、中欧諸国ではEC向けの輸出が増加し、生産に下げ止まりの動きがみられるなど明るい兆候もあります。

最後の相互依存関係については、第1、第2の課題を解決していく上で、そのコストを小さくするという観点から捉えています。大きなマーケットで規模の経済性をベースに効率性を追求した方が望ましいということです。但し、各地域でみられる地域経済圏の動きをブロック化につなげることなく、最大のマーケットといえるグローバリズムと調和した開かれたものとする必要性を指摘しています。

平成4年度世界経済白書のポイント



通商産業省 「モノ作りのこれからを語る懇談会」報告書

田村 爾 (たむら・ちかし 通商産業省大臣官房企画室)

通産省は、昨年9月より5回にわたり開催された事務次官の私的懇談会「モノ作りのこれからを語る懇談会」(座長：石井威望 慶應大学環境情報学部教授)の報告書「生活価値を追求するモノ作りのフロンティア」を1月22日に取りまとめた。報告書の概要は以下のとおり。なお、本報告書は3月5日にPHP研究所より出版の予定。

第1章 モノ作りの新しい段階

戦後これまでのわが国の消費生活はほぼ一方向の発展過程であり、あるモノを求めることによって得られる効用がモノ毎にあらかじめ決まっていた。これからは、消費者自身が自らの生活価値の実現の手段としてモノを相応に使うようになり、モノの価値は多義的なものになる。スター・プレイヤー的なモノ(たとえば三種の神器や3Cなどのような製品)は少なくなり、モノは消費者がそれぞれ持つ価値の方向を実現するためのツールの位置づけになる。

第2章 新しい価値の追求

経済的、物質的な生活水準の向上を求める傾向が薄らぐのと並行して、自分の有限な資源である「自由な時

間」を活用し、より高次の欲求、社会的欲求、個性的欲求などの新しい段階の欲求を充足させるための時間的入れ物として充実することがひとつの目標となってきている。

便利さだけの追求ではなく、生活感覚に根ざした感性の要素をモノに求めるようになる。また、環境への配慮が必要となる。

他方、モノは普遍的な世界性のある価値のメッセージといえ、世界とコミュニケーションでき、かつ、わが国の風土と歴史の中で培われた文化を織り込んだ、ひとつのメディアとしてのモノ作りの重要性の認識が必要。

第3章 モノ作り・

フロンティアと技術

生活価値を実現するためのモノと関連する技術としては

- ①空間的・時間的な自由度追求の支援(自由度技術)－個人用ファクツミリ、衛星通信等
- ②知的能力の増幅(知的能力増幅技術)－日本語処理、電子化辞書・事典等
- ③健康の維持、体力の充実(健康支援技術)－遺伝子工学、人工臓器等
- ④環境対応を含めた社会性の追求(環

境向上技術)－リサイクル技術、ゴミ減量・減容システム等

⑤個人の自由時間活動の充実(自由時間支援技術)－レクリエーション・ビークル、アウトドア関連製品等

第4章 これからの課題

新しい段階に入った消費の状況に対応して、生活価値の実現のための良質のツールとしてのモノを供給していくこと(生活価値産業)がこれからの課題。具体的には、モノそのものには、ハード、ソフト、サービスを総合的・組織的に組み合わせる「統合性」や、人に優しく、簡単に使える「操作性」が必要。

モノの生産の現場には、労働者の質の変化や国際的展開に対応した「新しい生産システム」の開発や、魅力ある生産現場と優れた人材の確保が必要。

また、モノを活用するための社会的インフラの整備充実(器作り)が必要であり、将来、大きな変化を社会にもたらすと期待される新しい研究分野(超電導、ナノテクノロジー等)への研究人材や研究資源を確保するため、国家的取り組みや国際的体制を検討することも重要。

税務あれこれ

岩崎英司 (いわさき・えいじ
岩崎公認会計士事務所・公認会計士)

不況の中で、企業収益は悪化し、株価下落により、信用取引等により大損をした人も多い。今回は、このような状況の中で税法とそれへの対処について私の事務所で近頃、話題になった事例をもとに書いてみたい。

最近、企業の中には、累積欠損を抱えているところがよくみられる。法人税法上、青色欠損金（青色申告をしている法人の欠損金）の扱いは、まず第一は、5年間の繰越控除というものがある。それは、欠損を出した事業年度後5年以内に利益が出た場合、その事業年度については、当該欠損を経費のように計算して税額を計算するというものである。第二は、1年間の繰戻し還付というもので、前事業年度に黒字で法人税を支払っている場合、今年の欠損を前年の黒字と相殺して、前年の法人税額を計算し直し、差額の法人税を還付してもらうという方法である。しかし、この繰戻し還付は、現在の状況において税収が減ることを懸念し、租税特別措置法により平成4年4月1日から平成6年3月31日までの間に終了する事業年度において生じた欠損金については適用されないことになっている。ただし、例外的に解

散等の場合には適用されることもあるので注意を要する。

そこで問題は、5年前の青色欠損がある場合に、当期に通常の決算をして赤字になる場合である。このような場合、公認会計士の監査を受けているような会社は別として、それ以外の会社は何とか決算の数字を黒字にもっていくよう努めるべきである。それにより通常の決算では切捨てられることになる5年前の欠損を当期に繰越控除することができ、次年度以後の節税に結びつけることができるのである。当期に利益を無理に出す方法としては、減価償却費を計上しないこと。引当金の取崩しを行うこと。費用関係の期末未払計上を行わないこと等が挙げられるが、場合によっては、受注ベースで売上を計上してしまうぐらいの事も必要である。翌期以後に資産売却等により利益が大きく出る予定がある場合には、なおさら考えるべきである。また、税務署の調査の傾向として、利益の繰延に関しては厳しく調査をするが、利益を大きく計上することに対しては全く問題にしないものである。

次に個人の税務であまり知られて

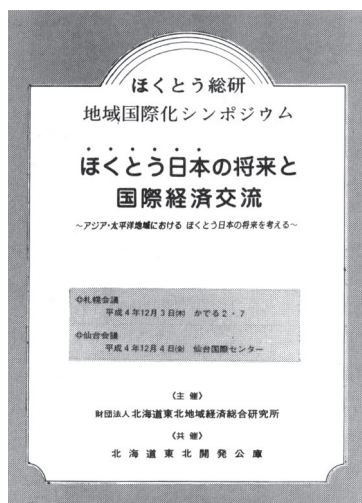
いない事について触れたい。ここ数年、株の信用取引等により大損をした人がかなり多い。国税である所得税法では、株売買による損は、損益通算の対象にはならず、税金の還付という事も生じない。しかし、住民税の場合は、所得割を全く払う必要がないか、もし既に支払っていたとしたら全額還付請求することができる場合があり得る。この根拠条文は地方税法の24条の5及び295条の1である。それによれば、住民税の所得割を課することができない者として、「前年中に所得を有しなかった者」と規定している。この場合の「所得」とは、所得税法による損益通算の結果による課税所得ではなく、ただ単純に、株による損も含めて、その年の損得を相殺した結果ゼロ以下になれば良いのである。この場合には、源泉分離課税になっている利子所得等も計算に入れることに留意する。もし、この結果、1円でもプラスになればこの規定は適用がない。これは3年さかのぼることができるので、現時点では、平成元年以後に大損した人は考慮してみてもよいであろう。

業務日誌

ほくとう DIARY

(平成4年12月～平成5年2月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。



地域国際化シンポジウム

「ほくとう日本の将来と国際経済交流」

- 平成4年12月3日 札幌会議開催 (かでの2・7)
- 12月4日 仙台会議開催 (仙台国際センター)

平成5年1月20日 窪田理事長、北東公庫総裁を退任

国土庁委託事業

「いきいき脱東京フォーラム」

- 1月21日 in帯広開催 (帯広東急イン)
- 2月10日 in米沢開催 (東京第一ホテル米沢)
- 2月19日 in北上開催 (北上ワシントンホテル)
- 3月15日 in東京開催予定 (東海大学校友会館)

2月24日 地域おこし研究会開催 (秋田県雄和町)

2月28日現在 出捐金 479.5百万円

3月9日 「北東アジア経済交流における北海道東北地域の可能性調査」第2回海外調査団派遣予定
(～3月19日、中国)

3月下旬 第3回理事会・評議員会開催予定 (東京)

3月23日 地域おこし研究会開催予定 (宮城県石巻市)



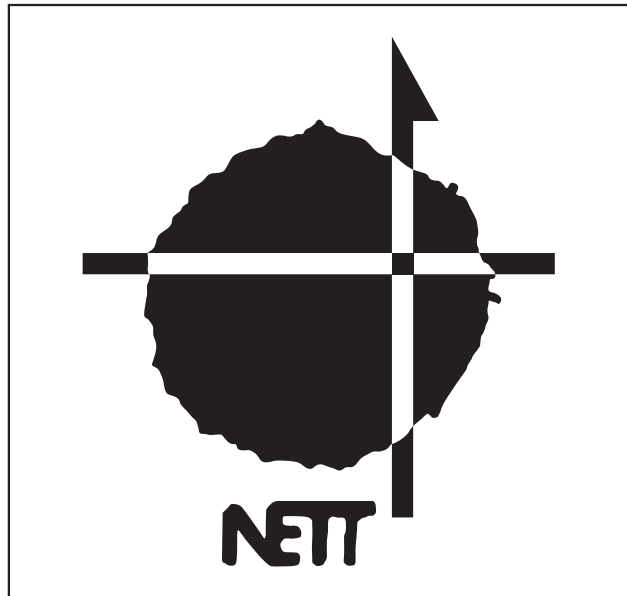
事務局から

✧ シンボルマーク決定！ ✧

ほくとう総研のシンボルマークが遂に決まりました。いろいろな作品が寄せられていましたが、なかなか「ほくとう総研」、「ほくとう日本の将来」イメージとして適当なものが見当らなかったため、当研究所のバックアップメンバー吉田信子さん（多摩美大デザイン科グラフィック専攻）のイラストをベースに、当研究所でデザインしました。

ご応募いただいた方には、心よりお礼申し上げます。なお、後日記念品を送りますので、お受け取りください。

ほくとう総研のシンボルマークは、「ほくとう日本」の豊かな将来に向けての「可能性」をデザインしたものです。当研究所は地域社会の創造的発展のために、地域開発の新しい可能性を追求します。

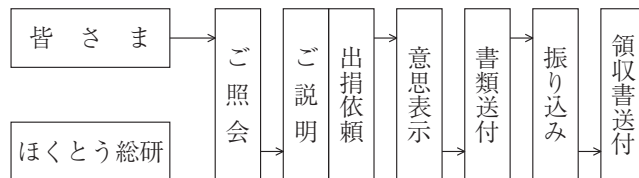


出捐のご案内

当研究所では、多数の企業の方々から多額のご出捐を仰いでおりますが、種々の事業をより充実して推進し地域に貢献するためには、さらに財務基盤を強化していく必要があると考えております。そこで当研究所では、設立の趣旨に沿い、新規または追加での出捐を募集しております。

詳しくは、当研究所事務局または北東公庫支店・事務所の研究所窓口（開発調査課、開発担当）まで気軽にお問い合わせください。

ご出捐の事務フロー



▲ご意見・お問合せのご案内▲

本誌に関するご意見、お問合せは、右の連絡先までお願いいたします。

東京都千代田区大手町1-9-3(公庫ビル)
ほくとう総研NETT編集室 宛
TEL 03-3242-1185 FAX 03-3242-1996

出 捐 者 一 覧

1 会津観光(株)	47 栗林商船(株)	93 大同倉庫(株)	139 野口観光(株)	185 堀川蒲鉾工業(株)
2 (株)青森銀行	48 呉羽化学工業(株)	94 (株)ダイナックス	140 函館空港ビルディング(株)	186 本州製紙(株)
3 (株)秋田銀行	49 コーブケミカル(株)	95 (株)大平原観光ホテル	141 (株)函館国際ホテル	187 前田製管(株)
4 秋田製錬(株)	50 興毅海運(株)	96 (株)辻兵	142 函館山ロープウェイ(株)	188 (株)萬世閣
5 秋田プライウッド(株)	51 幌清(株)	97 (株)テオー小笠原	143 八戸ガス(株)	189 (株)みちのく銀行
6 旭川空港ビル(株)	52 (株)コクド	98 電気化学工業(株)	144 八戸港湾運送(株)	190 三菱瓦斯化学(株)
7 旭川電気軌道(株)	53 小坂製錬(株)	99 東栄(株)	145 八戸製錬(株)	191 三菱自動車工業(株)
8 旭川ワシントンホテル(株)	54 (株)札幌銀行	100 東京急行電鉄(株)	146 (株)花びしホテル	192 三菱製紙(株)
9 (株)アツギユニシア	55 札幌団地倉庫開発(株)	101 東京鐵鋼(株)	147 花巻温泉(株)	193 三菱マテリアル(株)
10 荒井建設(株)	56 札幌通運(株)	102 (株)東京理化学工業所	148 東日本フェリー(株)	194 三ツ輪運輸(株)
11 (株)アルファ・コーポレーション	57 (株)札幌都市開発公社	103 (株)札幌副都心開発公社	149 東日本旅客鉄道(株)	195 水戸屋開発(株)
12 アルプス電気(株)	58 サッポロビール(株)	104 東武鉄道(株)	150 (株)樋口敬治商店	196 宮城シマダヤ(株)
13 石狩開発(株)	59 (株)札幌副都心開発公社	105 (株)東邦銀行	151 (株)福島銀行	197 三八五貨物自動車運送(株)
14 泉汽船(株)	60 (株)札幌リゾート開発公社	106 東北オフセット(株)	152 藤倉電線(株)	198 むつ小川原開発(株)
15 (株)一の坊	61 堺化学工業(株)	107 (株)東北銀行	153 (株)藤越	299 室蘭開発(株)
16 出光興産(株)	62 佐藤食品工業(株)	108 東北電力(株)	154 (株)藤崎	200 室蘭ガス(株)
17 岩倉化学工業(株)	63 佐渡汽船(株)	109 東洋合板工業(株)	155 (株)フジミ	201 盛岡ガス(株)
18 (株)岩手銀行	64 三協化学(株)	110 東洋ゴム工業(株)	156 (株)ブルーハイウェイライン	202 山形ガス(株)
19 岩手県北自動車(株)	65 サンケン電気(株)	111 (株)十勝毎日新聞社	157 (株)プラスチック・ホンダ	203 (株)山形銀行
20 (株)栄楽館	66 三信工業(株)	112 苫小牧港開発(株)	158 北海道機械(株)	204 山形航空電子(株)
21 (株)エコーエンタープライズ	67 (株)三万石	113 苫小牧東部開発(株)	159 北海道瓦斯(株)	205 山形交通(株)
22 越後交通(株)	68 三友フランドサービス(株)	114 苫小牧埠頭(株)	160 北海道機械開発(株)	206 山形新聞社
23 越後製菓(株)	69 山陽国策パルプ(株)	115 十和田観光開発(株)	161 (株)北海道銀行	207 (有)八幡屋
24 (株)荏原製作所	71 (株)サンランド	116 十和田観光電鉄(株)	162 北海道空港(株)	208 雪印乳業(株)
25 (株)エルム	71 秋北バス(株)	117 同和鋳業(株)	163 北海道振興(株)	209 (株)湯瀬ホテル
26 奥羽自動車部品工業(株)	72 庄内交通(株)	118 並木精密宝石(株)	164 北海道曹達(株)	210 (株)湯の川グランドホテル
27 王子製紙(株)	73 (株)七十七銀行	119 ニッテツアスク(株)	165 (株)北海道拓殖銀行	211 (株)湯の川プリンスホテル
28 (株)大川荘	74 清水鋼鉄(株)	120 日鐵セメント(株)	166 北海道電力(株)	212 由利工業(株)
29 大倉事業(株)	75 白河精機(株)	121 日本軽金属(株)	167 北海道糖業(株)	213 吉田工業(株)
30 沖電気工業(株)	76 (株)知床第一ホテル	122 新潟運輸(株)	168 北海道東北開発公庫	214 (株)吉田産業
31 (株)尾去沢鉱山観光	77 新電元工業(株)	123 新潟交通(株)	169 北海道トラックターミナル(株)	215 (株)ヨロズ
32 金井漁業(株)	78 新日本フェリー(株)	124 新潟冷蔵(株)	170 (株)北海道熱供給公社	216 ラサ工業(株)
33 カメイ(株)	79 新日本製鐵(株)	125 西野目産業(株)	171 北海道旅客鉄道(株)	217 (株)旅館古窯
34 亀田製菓(株)	80 十條製紙(株)	126 (株)ニチイ	172 北興運輸(株)	218 理研製鋼(株)
35 加森観光(株)	81 上越ケーブルビジョン(株)	127 日本海曳船(株)	173 (株)北越銀行	219 (株)リンコーコーポレーション
36 カラカミ観光(株)	82 常磐交通自動車(株)	128 日本海エル・エヌ・ジー(株)	174 北越工業(株)	220 (株)りんゆう観光
37 カラカミリゾート(株)	83 (株)須田製版	129 日本化成(株)	175 北越製紙(株)	221 (株)連合開発
38 川崎近海汽船(株)	84 成城商事(株)	130 日本高圧コンクリート(株)	176 ホクヨー(株)	222 (株)ロバパン
39 川崎製鉄(株)	85 セイホク(株)	131 (株)日本興業銀行	177 (株)北洋銀行	223 稚内空港ビル(株)
40 関東自動車工業(株)	86 (株)たいせつ弘財	132 日本重化学工業(株)	178 北陸瓦斯(株)	224 稚内港湾施設(株)
41 協和精工(株)	87 (株)たいせつ構証	133 日本精機(株)	179 (株)ホテル佐勘	225 若松ガス(株)
42 北日本精機(株)	88 大平洋金属(株)	134 日本セメント(株)	180 (株)ホテル泉慶	226 和山物産(株)
43 鬼怒川ゴム工業(株)	89 (株)第一滝本館	135 (株)日本長期信用銀行	181 (株)ホテル層雲	
44 近海郵船(株)	90 第一鉄鋼(株)	136 日本通運(株)	182 (株)ホテル函館ロイヤル	
45 釧路重工(株)	91 大昭和製紙(株)	137 日本甜菜製糖(株)	183 (株)ホテルはまつ	
46 クリナップ(株)	92 (株)第四銀行	138 日本電気(株)	184 保土谷化学工業(株)	

(93年2月現在・50音順)

□ほくとう総研機関誌「NETT」
 □第3号をお届けします。
 □今回は、「ほくとう日本の将来」と題して、昨年12月に開催された地域国際化シンポジウムの内容を中心にご紹介しました。基調講演の中で下河辺氏は、「世代の違いにより価値観が分かれ、居住・職業の選択が改めて始まる時代になってきている」とし、東京への集中要因の変化を指摘しています。
 □また、1月の帯広大会を皮切りに「いきいき東京フォーラム」が各地で開催されており、既に終盤を迎えています。帯広の基調講演で宮口氏は、「脱東京者こそ新しい生き方を作る可能性があり、地方を活性化させる」と結んでいます。
 □ゆとりのない東京から魅力ある地方へ。これらのイベントから「ほくとう日本」の豊かな将来を確信しています。
 (S)

編集後記

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第3号 (1993.2)

編集・発行人：布施 詮
 発行：(財)北海道東北地域経済総合研究所
 東京都千代田区大手町1-9-3
 (公庫ビル5F) ☎ 100
 TEL 03-3242-1185(代)
 FAX 03-3242-1996

禁無断転載

NETT (ネット) — North East Think Tank of Japan

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996